

選考結果総括表

府省庁名 消費者庁

役職		前任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)国民生活 センター	理事長	中名生 隆	66	H19.4.1	経済企画事務次官 (財)連合総合生活開 発研究所所長 [OB]	野々山 宏	54	弁護士 京都産業大学大学院 法務研究科教授	応募総数 33名 ↓ 書類選考 ↓(6名) 面接 ↓(0名) 適任者なし 推薦方式に移行 所管大臣が提示 ↓(1名) 推薦委員会 ↓(1名) 所管大臣が選任

※ 公務員OB該当者は、前任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載。

独立行政法人国民生活センター役員名簿新旧対照表

公募

現(前)任者							就任者			任命権者	発令予定日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	中名生 隆	66	H19.4.1	4	H23.9.30	経済企画事務次官 (財)連合総合生活開発研究所所長	野々山 宏	54	弁護士 京都産業大学大学院法務研究科教授	内閣総理大臣	H22.4.20
理事	古畑 欣也	54	H22.1.1	2	H23.9.30	奥本製粉(株)専務取締役				理事長	
理事	柴崎 信三	63	H19.6.1	2	H23.9.30	日本経済新聞論説委員				理事長	
理事	井守 明央	60	H21.10.1	2	H23.9.30	独立行政法人国民生活センター審議役兼総務部長				理事長	
監事 (非常勤)	高橋 京太	62	H21.10.1	2	H23.9.30	豊田通商株式会社理事				内閣総理大臣	
監事 (非常勤)	島崎 芳征	65	H17.10.1	2	H23.9.30	独立行政法人国民生活センター審議役				内閣総理大臣	

(独) 国民生活センター理事長選任理由

国民生活センターの使命は、国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争について法による解決のための手続を実施することにある。

そうした組織にあつて、本ポストには、そのミッションとして、法人の長として法人全体の業務を総理し、平成20年度から24年度までの中期目標、中期計画及び各年度計画に基づき、その達成に向けて的確に業務を遂行することが求められている。

本件公募に対しては、33人の応募があり、選考委員会による書類選考で6人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った。国民生活センターの経営運営改革への意欲や組織運営上のリーダーシップなどの理事長に求められる様々な要件を勘案して選考を行った結果、選考委員会として理事長候補として推薦できる方がいなかったことから「適任者なし」との結果を担当大臣に報告した。

この結果を受け、今後の手続きについて選考委員会から意見を聞き、官房長官と協議を経た上で、担当大臣から選考委員会に対して候補者を提示し、同委員会に諮る推薦方式を採ることとした。

この推薦方式に基づき、担当大臣が野々山宏氏を選考委員会に提示し、選考委員会が面接をし、全会一致で承認した。その結果、選任したところである。

任命理由は、弁護士として証券、先物取引、欠陥住宅、悪質商法など多くの消費者被害事件に携わり、消費者契約法や消費者団体訴訟制度など消費者問題に精通し、また、NPO法人の理事長として組織のマネジメントの経験を有しているなど、本ポストで必要とされる能力、経験が十分にあり、かつ、本法人の経営運営改革を実施するという明確な目的意識と情熱を持つことなどが、選考委員会でも高く評価され、担当大臣もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

選考委員会の属性について

【消費者庁】

- ・独立行政法人国民生活センター理事長

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

- ・大学教授 2名
- ・会社役員 2名
- ・公認会計士 1名

計 5名